



2026年5月15日

各位

上場会社名 株式会社ゼンリン
代表者 代表取締役社長 竹川 道郎
(コード番号 9474 東証プライム、福証)
問合せ先責任者 取締役上席執行役員コーポレート本部長 戸島 由美子
(TEL 093-882-9050)

持分法適用関連会社の第三者割当増資引受による 連結子会社化(特定子会社化)に関するお知らせ

当社は、2026年4月20日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である株式会社 Will Smart (コード番号 175A 東証グロース、以下「Will Smart」) が実施する第三者割当増資を当社が引き受けることについて、代表取締役社長に一任する決議を行い、本日その意思決定がなされました。

これに伴い、Will Smart は当社の連結子会社に該当する見込みとなりますので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本件第三者割当増資により、Will Smart の資本金が当社資本金の100分の10以上となるため、同社は特定子会社に該当いたします。

記

1. 第三者割当増資引受の理由

当社は、Will Smart のさらなる成長に必要な社会的信用度の向上、自立的な資金調達、優秀な人材確保の手段として2024年4月の同社の上場に賛同し、今後も地域交通や物流分野のDX領域へ機動的に事業展開することを期待しております。また、地域課題の解決に貢献する同社のモビリティ DX ソリューションは、地図データの利活用などの面で当社サービスとの親和性が高く、2025年4月には「交通空白」の把握・解消に向けたワンストップソリューションの提供を目指した協業も既に開始しております。

しかしながら、同社を取り巻く事業環境の変化等により、業績が想定通りに推移せず、直近の同社決算において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の存在を認識している旨の注記が付されております。

このような状況において、地域共創活動を推進している当社といたしましては、同社の事業運営の継続が困難となることで、同社との協業の取り組みが中断することによる当社顧客などへの影響を鑑み、この度の第三者割当増資を引き受けることといたしました。

なお、同社の業績及び財務基盤が回復した場合は、引き続き同社の独立性を尊重し、自立的な経営を支持することといたします。

2. 連結子会社化の概要

当社は、2026年4月30日現在で Will Smart の発行済株式総数 1,486,900 株のうち 645,000 株 (議決権所有割合 43.42%) を保有しており、また、2026年6月1日付で同社が実施する第三者割当増資 669,600 株のうち 520,800 株を引き受ける予定です。これにより、同社の発行済株式総数 2,156,500 株のうち 1,165,800 株 (議決権所有割合 54.10%) を取得することになり、同社は連結子会社となる予定です。

3. 異動する連結子会社の概要

(1) 名称	株式会社 Will Smart		
(2) 所在地	東京都江東区富岡二丁目 11 番 6 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石井 康弘		
(4) 事業内容	モビリティ業界を中心とした事業課題解決に対して DX 技術を駆使したソリューションの企画・提案、自社サービス開発・受託開発、運用保守		
(5) 資本金	640 百万円 (2026年4月30日現在)		
(6) 設立年月日	2012年12月12日		
(7) 大株主及び持株比率 (2025年12月31日現在)	株式会社ゼンリン	43.83%	
	ENEOS 株式会社	5.64%	
	日本証券金融株式会社	4.87%	
	株式会社 SBI 証券	2.14%	

	岡谷鋼機株式会社	1.49%
	飛島建設株式会社	1.49%
	石井 康弘	1.27%
	NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C JAPAN FLOW	1.12%
	J.P.Morgan Securities plc	0.88%
	Will Smart 社員持株会	0.60%

(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社は2026年4月30日現在で、当該会社の株式を645,000株（議決権所有割合43.42%）所有しております。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	デジタルサイネージの調達、保守・運用業務を当社より受託しております。
	関連当事者への該当状況	当該会社は当社の持分法適用関連会社であり、関連当事者に該当いたしません。

(9) 当該会社の最近3年間の財政状態及び経営成績

	2024年3月期	2024年12月期	2025年12月期
純資産（千円）	312,420	410,176	3,183
総資産（千円）	775,596	656,881	436,972
1株当たり純資産（円）	250.57	280.26	2.16
売上高（千円）	1,085,861	512,785	805,211
営業利益（千円）	36,124	△227,975	△283,087
経常利益（千円）	35,370	△223,018	△259,697
当期純利益（千円）	27,104	△223,962	△415,606
1株当たり当期純利益（円）	21.78	△154.67	△283.20
1株当たり配当金（円）	—	—	—

(注) 2024年12月期は、決算期変更により2024年4月1日から2024年12月31日までの9か月間となっております。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	645,000株 (議決権の数 : 6,450個) (議決権所有割合 : 43.42%)
(2) 取得株式数	520,800株 (議決権の数 : 5,208個)
(3) 取得価額	349百万円
(4) 異動後の所有株式数	1,165,800株 (議決権の数 : 11,658個) (議決権所有割合 : 54.10%)

5. 日程

(1) 決議日	2026年5月15日
(2) 契約締結日	2026年5月15日
(3) 払込日	2026年6月1日（予定）

6. 今後の見通し

本件連結子会社化が当社グループの2027年3月期の連結業績に与える影響は軽微であると想定しておりますが、今後の進捗状況に応じて開示すべき事項が発生した場合には、速やかに公表いたします。

以上